

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KSK
 コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河村 具美
 (氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,644	4.8	490	90.5	509	85.1	320	92.2
27年3月期第2四半期	6,340	3.1	257	△28.4	275	△27.4	166	△22.3

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 317百万円 (46.6%) 27年3月期第2四半期 216百万円 (△9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.42	51.04
27年3月期第2四半期	26.30	26.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	11,874	8,623	72.2	1,380.18
27年3月期	12,048	8,533	70.6	1,347.62

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 8,571百万円 27年3月期 8,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	6.9	970	6.3	1,000	5.1	670	27.7	107.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	7,636,368 株	27年3月期	7,636,368 株
28年3月期2Q	1,425,663 株	27年3月期	1,325,663 株
28年3月期2Q	6,234,749 株	27年3月期2Q	6,342,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、昨年の消費税引き上げ以降は円安などの要因も重なり物価が上昇したため、個人消費は伸び悩んだまま推移しております。また、海外景気は米国経済が底堅く推移しているものの、中国経済の減速に伴うアジア新興国の成長鈍化などにより下振れする懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、システム統合や更新といった需要の増加に加え、マイナンバー制度への対応等といった新たな需要も生まれ、企業のシステム投資は回復傾向にあります。

このような環境の中で、当社グループでは、重要な経営資源である技術者の投入先について、選択と集中を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、企業イメージの確立に向け、ブランディングについて具体的な検討を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,644百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益につきましては490百万円（前年同期比90.5%増）、経常利益につきましては509百万円（前年同期比85.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては320百万円（前年同期比92.2%増）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間には、第1四半期に創立40周年記念事業を実施したことによる総額112百万円の費用支出が含まれており、当第2四半期連結累計期間の各利益項目は前年同期比で大幅に増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

半導体設計業務において車載向け半導体設計の需要が増加すると共に採算性も改善したことなどから、売上高は1,330百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は304百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

システム開発案件の引き合いは増加しているものの、開発要員が十分に確保できないことなどから受注は伸び悩んだが、高稼働率を維持したことなどにより、売上高は1,869百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は269百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

要員の確保が難しい環境下において、優良取引先への集中を進めつつ積極的な単価交渉を行ったことなどにより、売上高は3,444百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は578百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、11,874百万円と前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が587百万円、受取手形及び売掛金が140百万円、それぞれ減少した一方で、流動資産の仕掛品が76百万円、有価証券が98百万円、固定資産の投資有価証券が408百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、3,251百万円と前連結会計年度末に比べ263百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、買掛金が25百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が269百万円それぞれ減少した一方で、固定負債の退職給付に係る負債が24百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、8,623百万円と前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で320百万円、新株予約権が22百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより157百万円、自己株式の取得により91百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ587百万円減少し3,915百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は285百万円（前年同期比48百万円の獲得増）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上503百万円や売上債権の減少140百万円などの増加要因があった一方で、未払消費税等の減少269百万円やたな卸資産の増加76百万、法人税等の支払額202百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は624百万円（前年同期比506百万円の支出増）となりましたが、これは主に有価証券の取得による支出599百万円や投資有価証券の取得による支出817百万円などといった減少要因があった一方で、有価証券の償還による収入900百万円という増加要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は248百万円（前年同期比25百万円の支出増）となりましたが、これは主に配当金の支払額156百万円や自己株式の取得による支出91百万円などといった要因などがあったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月1日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,115
受取手形及び売掛金	2,912	2,771
有価証券	800	899
商品	—	0
仕掛品	113	189
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	638	595
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,164	8,569
固定資産		
有形固定資産	654	649
無形固定資産	131	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588	1,997
その他	536	529
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,098	2,500
固定資産合計	2,883	3,304
資産合計	12,048	11,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	152	126
短期借入金	40	40
未払法人税等	215	201
賞与引当金	861	846
工事損失引当金	0	2
その他	1,069	833
流動負債合計	2,338	2,050
固定負債		
退職給付に係る負債	908	932
資産除去債務	43	43
その他	224	224
固定負債合計	1,176	1,200
負債合計	3,515	3,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	6,005	6,167
自己株式	△679	△771
株主資本合計	8,411	8,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	197
退職給付に係る調整累計額	△116	△108
その他の包括利益累計額合計	93	89
新株予約権	25	47
非支配株主持分	3	3
純資産合計	8,533	8,623
負債純資産合計	12,048	11,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,340	6,644
売上原価	5,255	5,306
売上総利益	1,084	1,338
販売費及び一般管理費	827	847
営業利益	257	490
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	4	8
その他	3	3
営業外収益合計	18	19
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	275	509
特別損失		
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	273	503
法人税等	106	182
四半期純利益	166	320
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	166	320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	166	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△11
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	49	△3
四半期包括利益	216	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216	317
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273	503
減価償却費	47	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△253	—
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
無形固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	169	140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97	△25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133	△269
長期未払金の増減額 (△は減少)	224	—
その他	55	138
小計	417	469
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△197	△202
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△599
有価証券の償還による収入	600	900
資産除去債務の履行による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△38
無形固定資産の取得による支出	△2	△65
投資有価証券の取得による支出	△303	△817
その他	△8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△33	△91
配当金の支払額	△189	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	△587
現金及び現金同等物の期首残高	4,185	4,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,081	3,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,288	1,824	3,226	6,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	1	1
計	1,288	1,825	3,227	6,341
セグメント利益	268	126	503	898

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	898
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	△690
四半期連結損益計算書の営業利益	257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,330	1,869	3,444	6,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	2	7
計	1,330	1,873	3,447	6,652
セグメント利益	304	269	578	1,152

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,152
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	△711
四半期連結損益計算書の営業利益	490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。